

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 151-8578
住 所 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
氏 名 東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 富田 哲郎
代理人 氏 名 東日本旅客鉄道株式会社
エネルギー管理センター所長 佐々 千景 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本旅客鉄道株式会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区扇町8番3号			
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業、郵便業	
	中分類	42	鉄道業	
主たる事業 の内容	鉄道事業			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		519,797 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	エネルギー管理センター火力課	
		所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	
	電話番号		03-5334-1013	
	F A X 番号		03-5334-1015	
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.jreast.co.jp/eco/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 52,746 t-CO ₂ (調) 52,746	(実) 49,918 t-CO ₂ (調) 49,918	(実) 42,109 t-CO ₂ (調) 42,109	(実) 39,835 t-CO ₂ (調) 39,835	(実) 51,718 t-CO ₂
削 減 率		(実) 5.4 % (調) 5.4	(実) 20.2 % (調) 20.2	(実) 24.5 % (調) 24.5	(実) 1.9 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	発電量		単位	g-CO ₂ /kWh	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値	496.6	517.2	490.6	488.3	481.9
削 減 率		-4.1 %	1.2 %	1.7 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	別添のとおり
第 2 年度	別添のとおり
第 3 年度	別添のとおり

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

2020年度目標 ・ 鉄道事業のエネルギー使用量8%削減（MJ 2010年度比） 527億MJ ⇒ 523億MJ（2012年度実績）（0.7%削減） ・ 自営電力のCO ₂ 排出係数30%改善（kg-CO ₂ /kWh 1990年度比） 0.457kg-CO ₂ /kWh ⇒ 0.341kg-CO ₂ /kWh（2012年度実績）（25%改善） 実績 2012年度実績 233万 t-CO ₂

計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明(第1年度)

自営の火力発電所(神奈川県川崎市)は総出力65.5万kWです。発電所では4つの発電設備のうち3つを発電効率のよい「複合サイクル発電設備※1」に更新しました。また2006年6月からは、3号機の燃料を灯油から天然ガスに転換しています。

今後はさらなるCO₂排出量の削減をめざし、2013年度には現在重油を使用している汽力発電設備の残るひとつについて天然ガスを使用した「複合サイクル発電設備」に変更する計画です。

2010年度は、計画書に記載している所内電力抑制措置の実施と、自営火力発電所の稼働率が低くなったために、温室効果ガスの排出量は減少しました。発電量当たりのCO₂排出量は、総発電量に占める重油燃料プラントの運転割合が増えたことにより、増加しました。なお、第1年度(2010年度)のCO₂総排出量は139万t(2009年度164万t)、自営火力発電量は26.9億kWh(2009年度33.0億kWh)であり、いずれも減少しております。

※1複合サイクル発電設備 燃焼ガスでタービンを回転させる「ガスタービン設備」と排熱でつくった蒸気でタービンを回転させる「蒸気タービン設備」を組み合わせた発電設備。

※2算出方法について 自営火力発電所のCO₂排出量については、2006年度から、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に定める方法に基づいています。

計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明(第2年度)

自営の火力発電所(神奈川県川崎市)は総出力65.5万kWです。発電所では4つの発電設備のうち3つを発電効率のよい「複合サイクル発電設備※1」に更新しました。また2006年6月からは、3号機の燃料を灯油から天然ガスに転換しています。

今後はさらなるCO₂排出量の削減をめざし、2013年度には現在重油を使用している汽力発電設備の残るひとつについて天然ガスを使用した「複合サイクル発電設備」に変更する計画です。

2011年度は、計画書に記載している所内電力抑制措置の実施と、自営火力発電所の稼働率が低くなったために、温室効果ガスの排出量は減少しました。発電量当たりのCO₂排出量は、総発電量に占める重油・灯油燃料プラントの運転割合が減ったことにより、減少しました。

なお、第2年度(2011年度)のCO₂総排出量は121万t(2010年度139万t)、自営火力発電量は、24.7億kWh(2010年度26.9億kWh)であり、いずれも減少しております。

※1複合サイクル発電設備 燃焼ガスでタービンを回転させる「ガスタービン設備」と排熱でつくった蒸気でタービンを回転させる「蒸気タービン設備」を組み合わせた発電設備。

※2算出方法について 自営火力発電所のCO₂排出量については、2006年度から、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に定める方法に基づいています。

計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明(第3年度)

自営の火力発電所(神奈川県川崎市)は総出力65.5万kWです。発電所では4つの発電設備のうち3つを発電効率のよい「複合サイクル発電設備※1」に更新しました。また2006年6月からは、3号機の燃料を灯油から天然ガスに転換しています。

今後はさらなるCO₂排出量の削減をめざし、2014年度には現在重油を使用している汽力発電設備の残るひとつについて天然ガスを使用した「複合サイクル発電設備」に変更する計画です。

基準年度に対して2012年度は、計画書に記載している所内電力抑制措置の実施と、自営火力発電所の稼働率が低くなったために、温室効果ガスの排出量は減少し、目標排出量を上回る削減をすることができました。発電量当たりのCO₂排出量は、基準年度と比べて総発電量に占める重油・灯油燃料プラントの運転割合が減ったことにより減少しました。しかし、計画と比べて灯油燃料プラントの運転割合が増え、都市ガス燃料プラントの運転割合が減ったため、目標年度の値を上回ることはできませんでした。

なお、第3年度(2012年度)のCO₂総排出量は110万t(2011年度121万t)、自営火力発電量は、22.6億kWh(2011年度24.7億kWh)であり、いずれも減少しております。

※1複合サイクル発電設備 燃焼ガスでタービンを回転させる「ガスタービン設備」と排熱でつくった蒸気でタービンを回転させる「蒸気タービン設備」を組み合わせた発電設備。

※2算出方法について 自営火力発電所のCO₂排出量については、2006年度から、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に定める方法に基づいています。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	・ 定期修繕工事などの長期停止期間中の変圧器加圧停止による無負荷損の防止 ・ 変圧器冷却ファンの運転を季節に合わせて台数を変えることによる 所内電力消費の抑制 ・ 冷却水用海水の除塵装置の間欠運転による所内電力消費の抑制 ・ 構内電灯の不要箇所の消灯による所内電力消費の抑制
	第 1 年度	・ 定期修繕工事などの長期停止期間中に変圧器の加圧停止を実施 ・ 変圧器冷却ファンを季節により運転台数を削減 ・ 冷却水用海水の除塵装置の間欠運転実施 ・ 構内電灯の不要箇所の消灯を実施
	第 2 年度	・ 定期修繕工事などの長期停止期間中に変圧器の加圧停止を実施 ・ 変圧器冷却ファンを季節により運転台数を削減 ・ 冷却水用海水の除塵装置の間欠運転実施 ・ 構内電灯の不要箇所の消灯およびLED化を実施
	第 3 年度	・ 定期修繕工事などの長期停止期間中に変圧器の加圧停止を実施 ・ 変圧器冷却ファンを季節により運転台数を削減 ・ 冷却水用海水の除塵装置の間欠運転実施 ・ 構内電灯の不要箇所の消灯およびLED化を実施
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

市内では、なし

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	①ふるさとの森づくり ②屋上緑化 ③廃棄物の減少とリサイクル ④列車運転用エネルギーの削減 ⑤自営火力発電所の更新
第1年度	①2010年6月 新潟県中魚沼郡津南町にて16種17,000本の苗木を植樹しました。 ②当社グループ57箇所で合計19,109㎡実施しております。(2011年3月時点累積) ③鉄道事業者生活サービス事業などから輩出される多様な廃棄物を削減するために、発生の抑制・再利用・再資源化を進めています。 駅・列車からのごみのリサイクル率：92% (3.5t) (2010年実績) 総合車両センターなどの廃棄物のリサイクル率：97% (3.1t) (2010年実績) ④電車には、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに換える「回生ブレーキ」や効率的なモーター制御を行う「VVVFインバータ」を搭載した省エネルギー車両の導入を進めています。 全車両の88%となる11,607両を省エネルギー車両に切り替えています(2010年度末) ⑤現在運転中の重油を使用している汽力発電設備の残りひとつについては、天然ガスを使用した複合サイクル発電設備へ変更する工事を2010年度から着手しました。
第2年度	①2011年9月 新潟県中魚沼郡津南町にて16種4,500本の苗木を植樹しました。 2012年においても実施を検討しております。 ②62件で合計20,074㎡実施しております。(2012年3月時点累積) ③鉄道事業者生活サービス事業などから輩出される多様な廃棄物を削減するために、発生の抑制・再利用・再資源化を進めています。 駅・列車からのごみのリサイクル率：93% (3.4t) (2011年実績) 総合車両センターなどの廃棄物のリサイクル率：95% (2.7t) (2011年実績) ④電車には、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに換える「回生ブレーキ」や効率的なモーター制御を行う「VVVFインバータ」を搭載した省エネルギー車両の導入を進めています。 全車両の89.5%となる11,205両を省エネルギー車両に切り替えています。 (2011年度末) ⑤現在運転中の重油を使用している汽力発電設備の残りひとつについては、天然ガスを使用した複合サイクル発電設備へ変更する工事を2010年度から着手しています。
第3年度	①2012年9月 新潟県中魚沼郡津南町にて16種約10,500本の苗木を植樹しました。 2013年においても実施を検討しております。 ②71件で合計24,231㎡実施しております。(2013年3月時点累積) ③鉄道事業者生活サービス事業などから輩出される多様な廃棄物を削減するために、発生の抑制・再利用・再資源化を進めています。 駅・列車からのごみのリサイクル率：93% (3.4t) (2012年実績) 総合車両センターなどの廃棄物のリサイクル率：94% (2.4t) (2012年実績) ④電車には、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに換える「回生ブレーキ」や効率的なモーター制御を行う「VVVFインバータ」を搭載した省エネルギー車両の導入を進めています。 全車両の90.4%となる11,607両を省エネルギー車両に切り替えています。 (2012年度末) ⑤現在運転中の重油を使用している汽力発電設備の残りひとつについては、天然ガスを使用した複合サイクル発電設備へ変更する工事を2010年度から着手しています。

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	39,835	t-CO ₂
(調)	39,835	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川 崎 発 電 所	川崎区扇町8番3号	3311	発電所	39,835 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--